

市では、市政について市民の皆さんのご理解とご協力をいただくために、毎年1回、職員の給与などを公表しています。
 なお、詳しい内容は市ホームページに4月下旬掲載予定です。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)	(参考) 30年度の人件費率
令和元年度	143,785人	61,030,830千円	1,795,329千円	6,621,696千円	10.8%	11.9%

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B)/(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和元年度	620人	2,477,313千円	798,929千円	1,142,482千円	4,418,724千円	7,127千円

注 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
守口市	41.7歳	320,398円	436,928円
国	43.4歳	329,433円	-

注 「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況

区分	給料月額	
	大学卒	高校卒
一般行政職	195,500円	165,900円

3 一般行政職の級別職員数などの状況

区分	標準的な職務内容	構成比	区分	標準的な職務内容	構成比
1級	副主事の職務	0人 0.0%	5級	主幹の職務	29人 6.4%
2級	主事の職務	53人 11.7%	6級	参事の職務	41人 9.0%
3級	主査の職務	119人 26.2%	7級	次長の職務	5人 1.1%
4級	副主幹の職務	193人 42.5%	8級	副理事・理事の職務	14人 3.1%

注 守口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

1人当たり平均支給額
(令和元年度) 1,801千円
令和元年度支給割合
期末手当 勤勉手当
6月期 1.300月分 0.925月分
12月期 1.300月分 0.975月分
計 2.60月分 1.90月分

(2) 退職手当

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置		
勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2%~20%を加算		
加算措置の状況		
1人当たり平均支給額	5,936千円	20,586千円
職制上の段階、職務の級などによる加算措置・役職加算 5~20%		

(3) 地域手当

支給実績(令和元年度決算)		436,584千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		644,881円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
2級地	16.0%	717人	16.0%

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)		133,675千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		197,452円
支給実績(平成30年度決算)		150,367千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		210,893円

(5) 特殊勤務手当

支給実績(令和元年度決算)		795千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		44,156円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		2.7%
手当の種類	手当の名称	
5種6手当	行旅病人等収容護送作業手当、清掃作業手当、死骸収集作業手当、下水道管内作業手当、防疫作業手当	

(6) その他の手当

手当名	内容および支給単価(月額)	国制度との同異
扶養手当	配偶者※行政職俸給表7級以下	6,500円 同
	配偶者※行政職俸給表8級	3,500円 同
	子	10,000円 同
	父母等※行政職俸給表7級以下	6,500円 同
	父母等※行政職俸給表8級	3,500円 同
住居手当	借家・借間最高支給限度額	28,000円 同
	交通機関利用(2Km以上)最高支給限度額	55,000円 同
通勤手当	交通用具利用(2Km以上 距離相応)	2,000円~31,600円 同

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和元年	令和2年		
一般行政部門	議会	9	9	0	
	総務	138	137	▲1	配置見直し
	税務	39	40	▲1	配置見直し
	民生	241	251	▲10	機構改革、子育て世代包括支援センターの設置など
	衛生	70	45	▲25	機構改革、大阪広域環境施設組合への加入など
	労働	0	0	0	
	農水	2	4	▲2	配置見直し
	商工	9	7	▲2	配置見直し
	土木	45	43	▲2	機構改革、配置見直し
	小計	553	536	▲17	
特別行政部門	教育	56	52	▲4	配置見直し
	水道	40	40	0	
	下水道	32	32	0	
	その他	36	28	▲8	配置見直し
公営企業等会計部門	小計	108	100	▲8	
	合計	717	688	▲29	
		[1,364]	[1,364]		

注 職員数は一般職に属する職員数、[]内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

区分	職員数	構成比
20歳未満	0人	0.0%
20歳~23歳	11人	1.6%
24歳~27歳	30人	4.4%
28歳~31歳	90人	13.1%
32歳~35歳	106人	15.4%
36歳~39歳	100人	14.5%
40歳~43歳	42人	6.1%
44歳~47歳	39人	5.7%
48歳~51歳	88人	12.8%
52歳~55歳	80人	11.6%
56歳~59歳	83人	12.1%
60歳以上	19人	2.7%
計	688人	100.0%